

会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
 代表者名 代表取締役社長 柴田 巖
 (コード番号：2464 東証プライム市場)
 問合せ先 執行役員 徳永 裕司
 (TEL：03-5860-5530)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月17日に、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月時点における東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への適合状況は以下の通りとなっており、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」についてその基準を充たしておりません。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金	純資産の額
当社の適合状況及びその推移	2021年06月末時点※1	-	73,850単位	32.78億円	51.7%	0.07億円	正
	2022年12月末時点※2	3,851人※2	75,857単位※2	29.89億円※2	53.2%※2	0.07億円	正
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円	純資産の額が正
当初の計画に記載した計画期間				2025年03月末		2025年12月末※3	

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2022年9月末時点の株券等の分布状況等をもとに算出を行なったものです。流通株式時価総額は、流通株式数に2022年10月1日から2022年12月31日の日々の株価最終価格の平均値(394円)を乗じて算出しております。

※3 1日平均売買代金の判定は、毎年12月末に行われることから計画期間を2025年3月末から変更しております。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

(1) 取組の実施状況

当社は、プライム市場の上場維持基準達成に向け、特に以下3点につき注力しております。

①2021年12月17日付「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」および、2022年06月22日付

「中期経営計画策定に関するお知らせ」において策定致しました、2025年03月期売上高100億円、営業利益10.5億円、当期純利益7.0億円の目標を達成し企業価値向上を実現する為の施策

②投資家ならびに株主様を含む外部のステークホルダーに対して、当社の取組等を幅広く伝えるための広報IR活動の強化

③株主政策としての流動性の強化の検討

各々の具体的な施策としては以下の通りです。

① 企業価値向上のための施策

リカレント教育事業においては、当社独自のオンライン学習プラットフォーム AirCampus®および AirSearch に先端的 EdTech 技術を組み合わせる先行投資を実施しました。また、AI/DX をテーマとした教育コンテンツ開発投資も行いました。これらは、学習者にとっての利便性向上だけでなく、他社への販路拡大に大きくつながる可能性を意図して行っている施策となります。

プラットフォームサービス事業においては、2023年04月新規開校のアオバジャパン・バイリンガルプリスクール用賀キャンパスの先行投資を行いました。プラットフォームサービス事業は、過去10年間継続して新規拠点の開発投資を継続して参りましたが、今後は先行投資は一段落する見込みです。来期以降は、これら新規拠点群の生徒数増加を通じ、安定的な売上・利益成長を見込んでおります。両セグメントとも、これら先行投資を早期に回収する施策として、営業・マーケティング体制の強化を実施しています。

また、当社は創業以来、新事業開発と M&A による継続的な事業拡大を実現して参りました。今後も成長と共に社員数・拠点数・子会社数が増加する可能性がある中、グループ全体の統一ミッション、ビジョン、コアバリュー等、教育会社としての根幹の価値観の再確認、言語化作業を行っております。今後、社内外への浸透施策を通じ、永続的な企業価値向上に繋げて参る予定です。

② 広報 IR 活動の強化

株主・投資家皆様とのコミュニケーション強化を推進するため、コーポレートコミュニケーション部に IR 専任担当を配属しました。当社事業への理解を深めていただく、個人投資家ならびに証券会社アナリスト・機関投資家向け説明会の開催頻度を増加しました。また、投資家への情報共有機会の拡充施策として、半期毎の決算説明会のオンラインによる動画配信、説明会の書き起こし配信等を実施しました。さらに、開示資料の英訳化を通じた海外投資家へのアプローチを実施しました。

IR 以外の広報体制の強化を目的に、IR 担当とは別に、PR 専任担当も、新規に配属しております。これにより、プレスリリースの内容充実及び露出の増加が順調に図れております。

特に、今期において戦略的に先行投資を推進している EdTech への取組については積極的な広報活動を進めており、本進捗状況報告資料の対象期間外ではございますが、2023年03月では以下のようなリリースを発信しており、現在未充足の流通株式時価総額及び売買高に対し、大きな好影響をもたらす結果となっております。

- 2023年03月06日「オンラインバイリンガル育成スクールでの導入は世界初！『GO School』×ELSA Speak ～シリコンバレー発の最先端 AI 発音矯正サービスを副教材として採用～」

- 2023年03月14日「ビジネス・ブレイクスルー大学、独自開発の遠隔教育用ソフトウェア AirCampus®に ChatGPT を実装 ～大規模言語モデル (ChatGPT) をオンライン教育に組み込む先進的な施策～」
- 2023年03月16日「ビジネス・ブレイクスルー、約10,000時間分の E-learning コンテンツを自社以外の LMS (学習管理システム) 上でも再生可能に！～学習 UI そのままに、受講履歴の同期も可。いつでもどこでも BBT で学び続ける～」

また、多方面で活躍しているアルムナイ/卒業生の活躍を積極的に発信することで、当社が目指す「グローバル社会で活躍できる人材」の輩出が好調に推移、活性化していることを積極的に広報しました。

現在、企業ブランディング強化ならびに市場環境の変化に対応したマーケティング強化施策を織り込んだコーポレートサイト (IR サイト含む) 改訂を進めております。

③ 株主政策としての流動性の強化 (流通株式数、株主数、売買単価などの向上)

流通株式時価総額の改善における、株価上昇施策に加え重要施策と考えております「流通株式数の増加」につきましても、現在、固定株主の保有する株式の売却を通じた流通株式化等、具体的な施策の早期実現に向け検討しております。

また、より魅力的な株主優待制度の導入等、1日平均売買代金を活性化させる施策も、引き続き検討を行っております。

(2) 取り組みに関する評価

上記取り組みの成果により、2023年03月期第3四半期累計の連結売上高は前年同期比10.0%増と堅調に推移しております。営業利益につきましては、3年事業計画の初年度における先行投資もあり、前年同期比は減益で推移しておりますが、投資のリターンは主に次年度以降に実現する予定です。

また、当社の株主構成の変化が生じ、流通株式数が増加し、当社試算では2022年12月末時点で2021年06月末時点に比べて2.74%上昇しました。

当社としましては、以上のような取組を継続的に実施し、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への適合を早期に実現致したく考えております。

以上